

## 座談会 統一地方選に向けて 女性の政治参画をどう進めるか

三浦 まり 生活経済政策研究所所長／上智大学法学部教授

この春には4年に一度の統一地方選挙がやってくる。政治参加の観点から気になるのは、投票率の低さ、無投票の多さ、女性や若手の候補者の少なさだ。地方議会への関心が低く、なり手不足に苛まれ、議会が十分なチェック機能を果たせない事態が生じている。

2018年には政治分野における男女共同参画推進法（候補者男女均等法）が成立し、2021年にはハラスメント防止を含む大幅改正が実現した。4年前の統一地方選は候補者男女均等法が施行されてから初の大型選挙ということもあり、女性候補者の動向にメディアも注目した。実際に、女性候補者・当選者は微増し、なかでも立憲民主党においては擁立した女性候補者がすべて当選し、それも多くが上位当選しており、女性候補者への期待が感じられる選挙結果だった。

今年の統一地方選挙でも、党派を超えて女性への期待は続いているように思う。とりわけ都市部の自治体選挙においては一層の躍進が見られるだろう。他方、県議会に女性が進出するのは難しく、3割を超える東京都議会や2割を超える京都府議会を例外として、23の県議会では女性割合は1割に満たない。女性がまったくいないゼロ議会にいたっては、1788の地方議会のうち14.3%、女性が一人だけの

## みうら まり

慶應義塾大学法学部卒業。カリフォルニア大学バークレー校にてPh.D.（政治学）取得。専門は現代日本政治論、比較福祉国家論、ジェンダーと政治。東京大学社会科学研究所研究機関研究員、カリフォルニア大学バークレー校国際経済研究所客員研究員を経て、現職。2021年「パリテ」の考えを日本に広めた功績でフランスの国家功労賞シュバリエ受賞。

著書に『さらば、男性政治』（岩波新書、2023年）、『日本の女性議員 どうすれば増えるのか』（編著、朝日選書、2016年）、『私たちの声を議会へー代表制民主主義の再生』（岩波現代全書、2015年）など。

議会は24.4%で、合わせて「女性ゼロワン議会」は4割にも及ぶ（『朝日新聞』2023年2月18日）。

つまりは女性の政治参画の観点から見ると地方議会は二極化しており、参画しやすい地域では今後も女性議員の増加が見込める一方で、岩盤のように動かないゼロワン地帯が広がっている。ゼロワン議会は女性に限らずなり手不足に陥っている議会と重なっており、政治参加を活性化する根本的な対策が必要となっている。

筆者も関わる「地域からジェンダー平等研究会」では昨年より都道府県版ジェンダー・ギャップ指数を算出し、地域の強みと課題を洗い出すツールとして活用することを提唱している。共同通信社が事務局を務めており、3月8日の国際女性デーを中心に多くの地方紙や地方局でこのデータを活用した報道が展開された<sup>1</sup>。政治、行政、教育、経済の4領域の30の指標における男女比を指数化するものだが、政治の指標には女性ゼロ議会の割合も含めている。昨年と比較しただけでも、6県においてゼロ議会が増えているのである。来年は統一地方選の結果を反映することになるので、どのくらいゼロ議会が減るのかに注目をしたい。

このように女性の政治参画は腰を据えて取り組まなくてはならない課題だが、都市部を中心に展開さ

れる多様な活動を知ること、それぞれの現場が何をすればいいのかのヒントを得ることができるだろう。そこで本特集では岸本聡子区長誕生に見られるように、新しいうねりの発信源となっている杉並区の状態を内田聖子さんに語ってもらい、福岡県議会と衆議院の両方を経験する堤かなめさんに地方と国政の課題を聞いた。そして、若手女性の取り組みとして濱田真里さんと町田彩夏さんより、多彩な活動状況を紹介してもらった。選挙ボランティア拡大、ハラスメント対応、政策のボトムマッチやチェックリスト、女性リーダー養成セミナーなど、新しい選挙文化をつくる動きが始まっている。こうした活動は投票率向上にもつながるものだろう。

本誌の読者は労働組合関係者が多く、おそらく旧来の選挙活動を担ってきた方が多いと思う。労働組合の選挙活動を女性や若者の政治参加を支えるものとしてどのように刷新できるか、本特集をきっかけに議論が深まることを期待したい。■

#### 《注》

- 1 データは共同通信社が加盟社に対して3月8日を解禁日として提供するものだが、4月8日以降は特設サイト(<https://digital.kyodonews.jp/gender2023/>)にて詳細なデータを誰でも見ることができる。研究者向けのデータも公開している。